



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 087-882-1131

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,992	19.6	1,546	389.6	1,754	230.2	1,051	309.9
22年3月期	21,725	3.1	315	—	531	—	256	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,066百万円 (378.7%) 22年3月期 222百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	87.63	—	4.0	5.1	5.9
22年3月期	21.38	—	1.0	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 16百万円 22年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,041	26,431	73.3	2,202.65
22年3月期	32,222	25,571	79.4	2,130.96

(参考) 自己資本 23年3月期 26,431百万円 22年3月期 25,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,633	△3,496	1,289	9,551
22年3月期	2,092	△1,887	△871	7,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	191	74.8	0.8
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	239	22.8	0.9
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,138	5.1	941	△9.9	1,181	6.8	626	1.1	52.17
通期	29,281	12.7	2,045	32.3	2,325	32.5	1,232	17.2	102.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	301 株	22年3月期	98 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,999,753 株	22年3月期	11,999,904 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,992	19.6	1,523	364.0	1,716	216.7	1,024	286.4
22年3月期	21,725	3.1	328	—	541	—	265	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	85.41	—
22年3月期	22.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,906	26,310	73.3	2,192.57
22年3月期	32,126	25,476	79.3	2,123.10

(参考) 自己資本 23年3月期 26,310百万円 22年3月期 25,476百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,138	5.1	1,168	10.0	620	5.2	51.67
通期	29,281	12.7	2,291	33.5	1,214	18.5	101.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	21
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 表示方法の変更	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や、政府による各種の政策効果により企業収益が改善に向かうなど、緩やかな回復基調が見られたものの、円高の進行や資源価格の高騰などにより本格的な回復に至らず、また、3月の東日本大震災の発生により、先行き不透明な状態となりました。

当社グループの属する電子部品業界は、中国をはじめとするアジア地域の成長や、在庫調整の進展などにより、期初においては受注回復が見られたものの、下期からは、新興国における在庫過剰感、欧州の一部地域の財政危機、中東の政情不安などから停滞が見られました。

このような情勢のなかで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販、新部門の拡大を図るとともに、効率的な設備改善を進めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は25,992百万円（前年同期比4,266百万円増、19.6%増）、営業利益は1,546百万円（前年同期比1,230百万円増、389.6%増）、経常利益は1,754百万円（前年同期比1,223百万円増、230.2%増）、当期純利益は1,051百万円（前年同期比795百万円増、309.9%増）となりました。

当社グループの事業部門毎の売上であります。集積回路部門につきましては、主力である携帯機器関連向けICおよび光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品は第3四半期以降の受注低下はあったものの、LED関連部品の増加等もあり、売上高は21,094百万円（前年同期比3,462百万円増、19.6%増）となりました。機能部品部門につきましては、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの受注、特定用途向けセンサーの受注とともに、堅調に推移したため、売上高は3,262百万円（前年同期比487百万円増、17.6%増）となりました。受動部品部門につきましても、厚膜抵抗器の受注が堅調に推移したため、売上高は1,415百万円（前年同期比260百万円増、22.6%増）となりました。

なお、このたびの東日本大震災において、当社グループは、被災地域に工場および事業所はなく、人的被害や建物・生産設備等の物的被害などはありませんでした。しかしながら、当社グループでは自動車、電気製品向け部品の占有率が大きく、このたびの震災が両業界に大きな影響を与えているため、現時点では先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループは、競争力のある新製品をタイムリーに市場へ展開し売上拡大に努めるとともに、さらなる製品群の拡充を図ってまいりたいと考えております。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高29,281百万円（前年同期比3,288百万円増、12.7%増）を見込んでおります。利益につきましては、経常利益2,325百万円（前年同期比570百万円増、32.5%増）、当期純利益1,232百万円（前年同期比180百万円増、17.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、前連結会計年度に比べ、売上債権の回収期間が縮まったことや長期借入金による現金及び預金の増加により、流動資産が大幅に伸び、また、新工場の増設等による固定資産の増加もあり、結果として前連結会計年度末比3,818百万円の増加となりました。負債の部につきましても、前連結会計年度からの売上の伸びに伴い、仕入債務の増加や、利益拡大に伴う税負担の増加などにより流動負債が増加し、設備資金としての新規の長期借入金の増加もあり、結果として前連結会計年度末比2,958百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は26,431百万円となり、前連結会計年度末比859百万円の増加となったものの、負債の部の増加率が資産の部の増加率を上回ったため、自己資本比率は73.3%と6.1ポイントの減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却、売上債権の減少、仕入債務の増加、長短借入金の借入等により当連結会計年度末には9,551百万円となり、前連結会計年度末より2,389百万円の増加(33.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,633百万円(前年同期の増加した資金は2,092百万円)となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益1,849百万円、減価償却費2,481百万円、売上債権の減少額185百万円、仕入債務の増加額158百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,496百万円(前年同期の減少した資金は1,887百万円)となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出3,726百万円等によるものであり、主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入278百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,289百万円（前年同期の減少した資金は871百万円）となりました。主な資金増加の要因は、長短借入金の借入による収入3,870百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出2,340百万円、配当金の支払による支出239百万円等によるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	75.1%	82.4%	79.4%	73.3%
時価ベースの自己資本比率	37.7%	17.5%	53.0%	39.5%
債務償還年数	0.601年	0.462年	0.746年	0.667年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.2倍	104.8倍	80.3倍	159.1倍

(算式) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき10円といたしました。中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円といたしました。

なお、第43期の中間配当についての取締役会決議は、平成22年11月4日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日（平成23年5月13日）現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われま。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は8.4%（平成23年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISO9001の認証を取得し、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 東日本大震災後の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済全体に大きな被害を及ぼしており、当社グループにおいては直接の被害はなかったものの、電子部品業界のみならず、産業界は広くサプライチェーンで繋がっているため、当社グループの取引先（二次取引先以遠を含む）が受ける影響は、少なからず当社グループに影響があるものと考えられます。電力供給量の制限、材料や部品などの供給不足等により工場稼働率が低下する場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

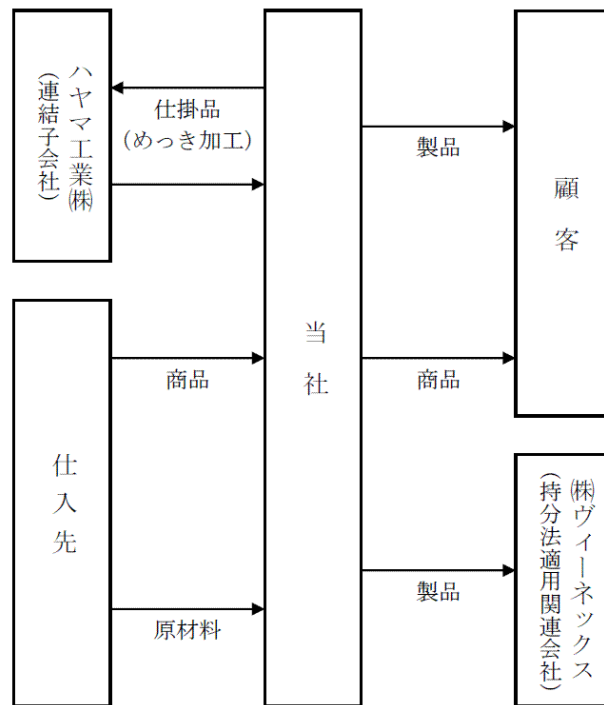
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社1社、持分法適用会社である関連会社1社より構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社ハヤマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用会社である関連会社の㈱ヴィーネックスはセンサー等の製造、販売を行っており、当社はセンサーの製造工程の一部を請け負っております。
- (3) 受動部品・・・チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社ハヤマ工業はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあって、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 世界経済のフラット化、世界市場の統合化が進展する中で、当社グループの存在価値を示す。
- ② 新たな世代（製品・商品、人材）が生まれる土壌の強化。
- ③ 新興国と資源国の成長に負けない体制づくり。
- ④ 顧客情報の分析力を高め、次なる展開につなげる。
- ⑤ コア技術と要素技術の深掘りにより、ブランド化を図る。
- ⑥ 品質を競争力の根源と考え、各階層がその任を全うする。
- ⑦ 解決すべき課題を社内で共有し、強い管理力と実行力で臨む。
- ⑧ 環境保全に配慮し、持続可能な循環型社会の構築や地域社会との共生は、経営の最重要課題のひとつと認識し、「環境に貢献できる企業」を目指す。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,162,742	9,551,904
受取手形及び売掛金	7,690,003	7,504,630
商品及び製品	21,294	57,716
仕掛品	460,002	491,508
原材料及び貯蔵品	831,657	992,835
前払費用	35,654	38,273
繰延税金資産	267,126	299,089
その他	306,293	442,460
流動資産合計	16,774,773	19,378,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,770,297	12,542,478
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,250,234	△5,932,069
建物及び構築物(純額)	4,520,062	6,610,408
機械装置及び運搬具	22,798,109	23,717,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,826,002	△21,034,862
機械装置及び運搬具(純額)	2,972,106	2,682,732
工具、器具及び備品	4,535,078	4,713,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,170,288	△4,371,192
工具、器具及び備品(純額)	364,789	341,977
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	328,218	262,951
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,959	△131,663
リース資産(純額)	104,258	131,287
建設仮勘定	743,103	287,565
有形固定資産合計	11,630,784	12,980,435
無形固定資産		
のれん	75,137	65,745
その他	157,770	119,056
無形固定資産合計	232,908	184,801
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,226,470	※ 2,150,002
前払年金費用	639,420	550,181
繰延税金資産	315,904	354,887
その他	402,704	442,407
投資その他の資産合計	3,584,500	3,497,478
固定資産合計	15,448,192	16,662,714
資産合計	32,222,966	36,041,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,501,071	2,659,778
短期借入金	1,000,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	237,992	667,772
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払金	1,047,264	1,350,498
未払法人税等	59,488	906,951
賞与引当金	384,595	396,202
リース債務	61,178	43,746
その他	554,382	636,065
流動負債合計	6,145,971	7,851,016
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	23,372	933,400
役員退職慰労引当金	436,767	436,767
リース債務	43,079	87,540
その他	2,437	1,218
固定負債合計	505,656	1,758,926
負債合計	6,651,628	9,609,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	15,268,771	16,080,319
自己株式	△143	△426
株主資本合計	25,605,077	26,416,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,740	14,848
その他の包括利益累計額合計	△33,740	14,848
純資産合計	25,571,337	26,431,191
負債純資産合計	32,222,966	36,041,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,725,615	25,992,110
売上原価	※5 18,812,030	※5 21,763,458
売上総利益	2,913,585	4,228,651
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,597,780	※1, ※2 2,682,434
営業利益	315,805	1,546,216
営業外収益		
受取利息	1,989	1,263
受取配当金	18,961	34,544
作業くず売却益	84,567	101,257
受取補償金	31,401	—
受取技術料	21,762	120,114
助成金収入	61,010	—
持分法による投資利益	—	16,832
その他	58,261	77,091
営業外収益合計	277,954	351,103
営業外費用		
支払利息	26,068	29,124
支払補償費	6,064	27,827
為替差損	15,138	48,831
貸与資産減価償却費	6,236	20,368
その他	8,807	16,421
営業外費用合計	62,315	142,573
経常利益	531,443	1,754,746
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,709
投資有価証券売却益	—	111,461
受取保険金	※3 38,609	—
特別利益合計	38,609	114,171
特別損失		
固定資産除却損	※4 22,984	※4 11,494
投資有価証券評価損	—	8,251
事業整理損	6,333	—
その他	300	—
特別損失合計	29,618	19,745
税金等調整前当期純利益	540,434	1,849,171
法人税、住民税及び事業税	37,545	901,565
法人税等調整額	246,380	△103,937
法人税等合計	283,925	797,627
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,051,544
当期純利益	256,509	1,051,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,051,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,848
その他の包括利益合計	—	※2 14,848
包括利益	—	※1 1,066,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,066,392
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
前期末残高	15,156,261	15,268,771
当期変動額		
剰余金の配当	△143,998	△239,996
当期純利益	256,509	1,051,544
当期変動額合計	112,510	811,548
当期末残高	15,268,771	16,080,319
自己株式		
前期末残高	△139	△143
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△283
当期変動額合計	△4	△283
当期末残高	△143	△426
株主資本合計		
前期末残高	25,492,572	25,605,077
当期変動額		
剰余金の配当	△143,998	△239,996
当期純利益	256,509	1,051,544
自己株式の取得	△4	△283
当期変動額合計	112,505	811,264
当期末残高	25,605,077	26,416,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,157	△33,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,583	48,588
当期変動額合計	△23,583	48,588
当期末残高	△33,740	14,848
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,157	△33,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,583	48,588
当期変動額合計	△23,583	48,588
当期末残高	△33,740	14,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,482,414	25,571,337
当期変動額		
剰余金の配当	△143,998	△239,996
当期純利益	256,509	1,051,544
自己株式の取得	△4	△283
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,583	48,588
当期変動額合計	88,922	859,853
当期末残高	25,571,337	26,431,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		540,434		1,849,171
減価償却費		2,734,012		2,481,037
その他の償却額		50,614		49,182
のれん償却額		9,392		9,392
固定資産除却損		22,984		11,494
固定資産売却損益(△は益)		—		△2,709
賞与引当金の増減額(△は減少)		△6,288		11,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△106,492		—
受取利息及び受取配当金		△20,951		△35,807
支払利息		26,068		29,124
為替差損益(△は益)		△191		37,362
保険解約損益(△は益)		4,028		1,196
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△111,461
投資有価証券評価損益(△は益)		—		8,251
持分法による投資損益(△は益)		△4,783		△16,832
ゴルフ会員権評価損		300		—
売上債権の増減額(△は増加)		△3,618,834		185,372
たな卸資産の増減額(△は増加)		△228,016		△229,107
その他の資産の増減額(△は増加)		120,671		△75,642
仕入債務の増減額(△は減少)		1,456,249		158,707
その他の負債の増減額(△は減少)		537,096		327,195
小計		1,516,295		4,687,534
利息及び配当金の受取額		20,955		35,807
利息の支払額		△25,123		△30,080
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		580,578		△59,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,092,706		4,633,419
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,531,123		△3,726,291
無形固定資産の取得による支出		△38,989		△16,057
固定資産の売却による収入		—		3,596
投資有価証券の売却による収入		—		278,091
投資有価証券の取得による支出		△380,618		—
保険積立金の解約による収入		107,103		11,146
差入保証金の回収による収入		2,213		—
その他の支出		△45,599		△46,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,887,014		△3,496,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	1,970,000
短期借入金の返済による支出	△520,000	△1,780,000
長期借入れによる収入	—	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△307,992	△560,192
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△4	△283
配当金の支払額	△143,998	△239,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,995	1,289,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△37,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666,112	2,389,162
現金及び現金同等物の期首残高	7,828,854	7,162,742
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,162,742	※1 9,551,904

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用の関連会社数は次の1社であります。 株式会社ヴィーネックス なお、株式会社ヴィーネックスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。	持分法適用の関連会社数は次の1社であります。 株式会社ヴィーネックス
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~38年 機械装置及び運搬具 4~12年 器具備品 4年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) のれんの償却方法および償却期間</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は4,440千円)および「助成金収入」(当連結会計年度は11,418千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 385,402千円	※ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 402,234千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 85,838千円 役員給与 236,735 従業員給与手当 339,362 従業員賞与 57,774 賞与引当金繰入額 41,244 電算処理費 133,099 研究開発費 991,845 減価償却費 135,039	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 94,037千円 役員給与 260,089 従業員給与手当 318,981 従業員賞与 57,065 賞与引当金繰入額 41,101 電算処理費 137,393 研究開発費 1,042,128 減価償却費 131,895
※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 991,845千円	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,042,128千円
※ 3. 受取保険金の内訳 火災による利益保険の受取額 38,609千円	※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,709千円
※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,920千円 機械装置及び運搬具 12,235 工具、器具及び備品 1,827	※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,355千円 機械装置及び運搬具 6,134 工具、器具及び備品 1,004
計 22,984	計 11,494
※ 5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。 28,787千円	※ 5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。 41,021千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	222,768千円
少数株主に係る包括利益	—
計	222,768
※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△33,740千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	△33,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	94	4	—	98
合計	94	4	—	98

(注) 普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,999	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	71,999	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	98	203	—	301
合計	98	203	—	301

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,162,742千円 現金及び現金同等物 7,162,742千円 2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナン ス・リース取引に係る資産および債務の額は、それ ぞれ15,498千円であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,551,904千円 現金及び現金同等物 9,551,904千円 2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナン ス・リース取引に係る資産および債務の額は、それ ぞれ102,758千円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益（損失）および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器（工具、器具及び備品）であります。 2. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却方法 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ヴィーネックスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(株)ヴィーネックス

流動資産合計	1,501,958千円
固定資産合計	20,846千円
流動負債合計	372,425千円
固定負債合計	2,394千円
純資産合計	1,147,985千円
売上高	720,035千円
税引前当期純利益金額	52,648千円
当期純利益金額	28,519千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ヴィーネックスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(株)ヴィーネックス

流動資産合計	1,638,416千円
固定資産合計	29,874千円
流動負債合計	470,010千円
固定負債合計	798千円
純資産合計	1,197,482千円
売上高	1,653,015千円
税引前当期純利益金額	91,437千円
当期純利益金額	49,497千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 155,530</p> <p>賞与引当法定福利費否認額 21,235</p> <p>役員賞与未払金否認額 5,499</p> <p>役員賞与法定福利未払金否認額 410</p> <p>棚卸資産評価損否認額 16,589</p> <p>未払事業所税否認額 1,229</p> <p>未払事業税否認額 10,375</p> <p>消耗備品費否認額 39,758</p> <p>未実現利益消去額 2,250</p> <p>繰越欠損金税効果分 14,247</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 267,126</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 162,540</p> <p>減価償却超過額 518,451</p> <p>投資有価証券 (強制) 評価損否認額 81,618</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,760</p> <p>建浴費否認額 1,379</p> <p>株式取得費否認額 2,489</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,909</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 793,150</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △130,849</p> <p>退職給付前払掛金認容 △250,736</p> <p>その他有価証券評価差額金 -</p> <p>土地評価益 △95,660</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 小計 △477,245</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 純額 315,904</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 160,224</p> <p>賞与引当法定福利費否認額 22,697</p> <p>役員賞与未払金否認額 6,186</p> <p>役員賞与法定福利未払金否認額 500</p> <p>未払事業所税否認額 1,276</p> <p>未払事業税否認額 69,596</p> <p>消耗備品費否認額 36,370</p> <p>未実現利益消去額 2,237</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 299,089</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 177,121</p> <p>減価償却超過額 545,359</p> <p>投資有価証券 (強制) 評価損否認額 84,955</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,760</p> <p>建浴費否認額 1,379</p> <p>株式取得費否認額 2,489</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 815,067</p> <p>評価性引当額 △15,074</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 799,993</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △125,277</p> <p>退職給付前払掛金認容 △214,086</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10,081</p> <p>土地評価益 △95,660</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 △445,106</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 純額 354,887</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>特定同族会社に対する留保金課税 5.21</p> <p>交際費等永久差異の税効果計上分 1.53</p> <p>住民税均等割 1.68</p> <p>過年度税効果計上取消 2.79</p> <p>その他 0.89</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.54</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>特定同族会社に対する留保金課税 2.51</p> <p>交際費等永久差異の税効果計上分 0.22</p> <p>住民税均等割 0.48</p> <p>試験研究費総額に関する税額控除 △0.33</p> <p>その他 △0.19</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.13</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,162,742	7,162,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,690,003	7,690,003	—
(3) 投資有価証券	245,903	245,903	—
資産計	15,098,648	15,098,648	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,501,071	2,501,071	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	237,992	238,349	357
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	300,000	—
(5) リース債務（流動負債）	61,178	60,417	△761
(6) 未払法人税等	59,488	59,488	—
(7) 長期借入金	23,372	22,987	△384
(8) リース債務（固定負債）	43,079	41,461	△1,618
負債計	4,226,181	4,223,775	△2,406

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,595,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,162,742	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,690,003	—	—	—
合計	14,852,745	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,551,904	9,551,904	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,504,630	7,504,630	—
(3) 投資有価証券	618,267	618,267	—
資産計	17,674,803	17,674,803	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,659,778	2,659,778	—
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	—
(3) 未払法人税等	906,951	906,951	—
(4) 社債	300,000	291,536	△8,463
(5) 長期借入金	1,601,172	1,586,242	△14,929
(6) リース債務	131,287	126,791	△4,496
負債計	6,789,189	6,761,300	△27,886

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,129,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,551,904	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,504,630	—	—	—
合計	17,056,535	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	188,484	145,399	43,084
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	188,484	145,399	43,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,419	71,918	△14,498
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	57,419	71,918	△14,498
合計		245,903	217,318	28,585

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,595,165千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理の対象となるものはありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	494,120	436,201	57,919
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	494,120	436,201	57,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	124,147	165,387	△41,240
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	124,147	165,387	△41,240
合計		618,267	601,589	16,678

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,129,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券で時価のある株式について8,251千円の減損処理を行っております。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合は減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理の対象となるものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金（アオイ電子株式会社企業年金規約）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,753,304	△4,026,072
(2) 年金資産 (千円)	3,553,144	3,676,318
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△200,159	△349,754
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	839,580	899,935
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	639,420	550,181
(8) 前払年金費用 (千円)	639,420	550,181
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	—	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	240,490	246,322
(2) 利息費用 (千円)	72,342	75,066
(3) 期待運用収益 (千円)	△59,013	△71,062
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	119,949	87,715
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	373,769	338,041

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,130.96	2,202.65
1株当たり当期純利益 (円)	21.38	87.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	256,509	1,051,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	256,509	1,051,544
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048,587	9,364,607
受取手形	464,880	431,494
売掛金	7,225,122	7,073,136
商品及び製品	21,323	57,796
仕掛品	460,625	492,052
原材料及び貯蔵品	808,593	964,436
前渡金	—	1,199
立替金	166,626	361,838
前払費用	35,517	36,401
未収入金	145,950	56,503
繰延税金資産	252,031	291,265
その他	—	27,537
流動資産合計	16,629,258	19,158,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,965,770	11,697,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,696,952	△5,337,037
建物（純額）	4,268,817	6,360,384
構築物	291,440	331,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△214,743	△231,248
構築物（純額）	76,696	100,190
機械及び装置	22,234,574	23,154,364
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,357,182	△20,545,966
機械及び装置（純額）	2,877,392	2,608,397
車両運搬具	65,381	59,776
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,901	△41,081
車両運搬具（純額）	20,479	18,694
工具、器具及び備品	4,477,928	4,656,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,115,745	△4,315,288
工具、器具及び備品（純額）	362,183	340,732
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	327,210	262,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,019	△131,562
リース資産（純額）	104,191	130,510
建設仮勘定	743,103	287,565
有形固定資産合計	10,853,710	12,247,322
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
ソフトウェア	110,569	77,126
その他	42,808	37,536
無形固定資産合計	157,517	118,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841,068	1,747,767
関係会社株式	1,199,265	1,199,265
長期前払費用	21,712	26,870
前払年金費用	633,029	544,643
繰延税金資産	410,340	448,509
役員に対する保険積立金	330,447	360,684
その他	50,544	54,852
投資その他の資産合計	4,486,409	4,382,593
固定資産合計	15,497,637	16,748,718
資産合計	32,126,896	35,906,989
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,411,579	1,551,413
買掛金	1,078,661	1,093,628
短期借入金	1,000,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	237,992	667,772
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	61,111	43,571
未払金	1,079,709	1,376,875
未払法人税等	59,166	901,877
未払消費税等	96,902	—
前受金	7,273	13,831
預り金	98,885	107,686
賞与引当金	372,716	384,782
設備関係支払手形	314,794	478,313
その他	25,462	28,731
流動負債合計	6,144,256	7,838,483
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	23,372	933,400
役員退職慰労引当金	436,767	436,767
リース債務	43,079	86,939
長期未払金	2,437	1,218
固定負債合計	505,656	1,758,325
負債合計	6,649,913	9,596,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	192,715	184,508
別途積立金	13,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金	1,365,177	2,158,275
利益剰余金合計	15,174,417	15,959,308
自己株式	△143	△426
株主資本合計	25,510,723	26,295,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,740	14,848
評価・換算差額等合計	△33,740	14,848
純資産合計	25,476,983	26,310,180
負債純資産合計	32,126,896	35,906,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,725,615	25,992,110
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,344	21,323
当期製品製造原価	18,771,481	21,791,702
当期商品仕入高	2,585	4,641
合計	18,799,411	21,817,667
他勘定振替高	※5 △55,656	※6 △60,138
商品及び製品期末たな卸高	21,323	57,796
売上原価合計	※6 18,833,744	※7 21,820,009
売上総利益	2,891,871	4,172,100
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,563,587	※2, ※3 2,648,958
営業利益	328,283	1,523,142
営業外収益		
受取利息	1,989	1,263
受取配当金	18,961	34,544
受取賃貸料	11,739	※1 24,998
作業くず売却益	84,567	101,257
助成金収入	61,010	—
受取補償金	31,401	—
受取技術料	21,762	120,114
雑収入	41,277	※1 51,074
営業外収益合計	272,709	333,252
営業外費用		
支払利息	26,068	29,124
社債発行費	—	7,800
為替差損	15,138	48,831
支払補償費	6,064	27,827
貸与資産減価償却費	6,236	20,368
雑損失	5,519	5,903
営業外費用合計	59,028	139,855
経常利益	541,965	1,716,539
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 2,709
投資有価証券売却益	—	111,461
受取保険金	※3 38,609	—
特別利益合計	38,609	114,171
特別損失		
固定資産除却損	※4 22,895	※5 11,473
投資有価証券評価損	—	8,251
事業整理損	6,333	—
その他	300	—
特別損失合計	29,528	19,725
税引前当期純利益	551,046	1,810,985
法人税、住民税及び事業税	37,223	896,491
法人税等調整額	248,567	△110,393
法人税等合計	285,790	786,097
当期純利益	265,255	1,024,887

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I. 材料費	※1		8,139,056	43.1		9,667,006	44.3
II. 労務費			5,514,996	29.2		6,119,993	28.1
III. 経費			5,226,637	27.7		6,023,370	27.6
当期総製造費用			18,880,690	100.0		21,810,369	100.0
期首仕掛品棚卸高			364,176			460,625	
合計	※2		19,244,866			22,270,995	
他勘定振替高			12,759			△12,759	
期末仕掛品棚卸高			460,625			492,052	
当期製品製造原価			18,771,481			21,791,702	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円) 外注加工費 1,106,677 減価償却費 2,361,949 電力料 529,564 修繕費 129,801 消耗品費 559,175 消耗工具器具備品費 144,002	※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円) 外注加工費 1,669,958 減価償却費 2,138,269 電力料 585,795 修繕費 157,104 消耗品費 744,690 消耗工具器具備品費 266,523
※2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円) 貯蔵品 12,759	※2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円) 貯蔵品 △12,759
3. 原価計算の方法は工程別総合実際原価計算であります。	3. 原価計算の方法は工程別総合実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	195,618	192,715
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,903	△8,206
当期変動額合計	△2,903	△8,206
当期末残高	192,715	184,508
別途積立金		
前期末残高	14,500,000	13,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	13,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	241,017	1,365,177
当期変動額		
剰余金の配当	△143,998	△239,996
別途積立金の取崩	1,000,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,903	8,206
当期純利益	265,255	1,024,887
当期変動額合計	1,124,160	793,097
当期末残高	1,365,177	2,158,275
利益剰余金合計		
前期末残高	15,053,160	15,174,417
当期変動額		
剰余金の配当	△143,998	△239,996
当期純利益	265,255	1,024,887
当期変動額合計	121,257	784,891
当期末残高	15,174,417	15,959,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△139	△143
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△283
当期変動額合計	△4	△283
当期末残高	△143	△426
株主資本合計		
前期末残高	25,389,471	25,510,723
当期変動額		
剰余金の配当	△143,998	△239,996
当期純利益	265,255	1,024,887
自己株式の取得	△4	△283
当期変動額合計	121,252	784,608
当期末残高	25,510,723	26,295,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,157	△33,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,583	48,588
当期変動額合計	△23,583	48,588
当期末残高	△33,740	14,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,157	△33,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,583	48,588
当期変動額合計	△23,583	48,588
当期末残高	△33,740	14,848
純資産合計		
前期末残高	25,379,313	25,476,983
当期変動額		
剰余金の配当	△143,998	△239,996
当期純利益	265,255	1,024,887
自己株式の取得	△4	△283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,583	48,588
当期変動額合計	97,669	833,197
当期末残高	25,476,983	26,310,180

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 器具備品 4年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上してあります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響額はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「役員に対する保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えておりますので区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「役員に対する保険積立金」は328,739千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当期は11,418千円)および「受取補償金」(当期は4,440千円)は、営業外収入の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>※1.</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">85,838千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員給与</td><td style="text-align: right;">235,183</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">327,908</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">55,611</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,290</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電算処理費</td><td style="text-align: right;">133,099</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">991,845</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">134,058</td></tr> </table> <p>(2) 販売費と一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">86.0%</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">991,845千円</td></tr> </table> <p>※3. 受取保険金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">火災による利益保険の受取額</td><td style="text-align: right;">38,609千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,838千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,228</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">22,895</td></tr> </table> <p>※5. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品からの振替高</td><td style="text-align: right;">△44,024千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△11,632</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">△55,656</td></tr> </table> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,787千円</p>	運賃諸掛	85,838千円	役員給与	235,183	従業員給与手当	327,908	従業員賞与	55,611	賞与引当金繰入額	40,290	電算処理費	133,099	研究開発費	991,845	減価償却費	134,058	販売費	14.0%	一般管理費	86.0%	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	991,845千円	火災による利益保険の受取額	38,609千円	建物及び構築物	8,838千円	機械装置及び運搬具	12,228	工具、器具及び備品	1,827	計	22,895	貯蔵品からの振替高	△44,024千円	その他	△11,632	計	△55,656	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">23,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">19,603千円</td></tr> </table> <p>※2.</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">94,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員給与</td><td style="text-align: right;">260,089</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">306,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">54,627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,132</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電算処理費</td><td style="text-align: right;">137,393</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,042,128</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">131,240</td></tr> </table> <p>(2) 販売費と一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">86.0%</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,042,128千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,709千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,355千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">11,473</td></tr> </table> <p>※6. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品からの振替高</td><td style="text-align: right;">△38,730千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△21,408</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">△60,138</td></tr> </table> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41,021千円</p>	受取賃貸料	23,165千円	雑収入	19,603千円	運賃諸掛	94,037千円	役員給与	260,089	従業員給与手当	306,790	従業員賞与	54,627	賞与引当金繰入額	40,132	電算処理費	137,393	研究開発費	1,042,128	減価償却費	131,240	販売費	14.0%	一般管理費	86.0%	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	1,042,128千円	機械装置及び運搬具	2,709千円	建物及び構築物	4,355千円	機械装置及び運搬具	6,113	工具、器具及び備品	1,004	計	11,473	貯蔵品からの振替高	△38,730千円	その他	△21,408	計	△60,138
運賃諸掛	85,838千円																																																																																
役員給与	235,183																																																																																
従業員給与手当	327,908																																																																																
従業員賞与	55,611																																																																																
賞与引当金繰入額	40,290																																																																																
電算処理費	133,099																																																																																
研究開発費	991,845																																																																																
減価償却費	134,058																																																																																
販売費	14.0%																																																																																
一般管理費	86.0%																																																																																
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	991,845千円																																																																																
火災による利益保険の受取額	38,609千円																																																																																
建物及び構築物	8,838千円																																																																																
機械装置及び運搬具	12,228																																																																																
工具、器具及び備品	1,827																																																																																
計	22,895																																																																																
貯蔵品からの振替高	△44,024千円																																																																																
その他	△11,632																																																																																
計	△55,656																																																																																
受取賃貸料	23,165千円																																																																																
雑収入	19,603千円																																																																																
運賃諸掛	94,037千円																																																																																
役員給与	260,089																																																																																
従業員給与手当	306,790																																																																																
従業員賞与	54,627																																																																																
賞与引当金繰入額	40,132																																																																																
電算処理費	137,393																																																																																
研究開発費	1,042,128																																																																																
減価償却費	131,240																																																																																
販売費	14.0%																																																																																
一般管理費	86.0%																																																																																
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	1,042,128千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,709千円																																																																																
建物及び構築物	4,355千円																																																																																
機械装置及び運搬具	6,113																																																																																
工具、器具及び備品	1,004																																																																																
計	11,473																																																																																
貯蔵品からの振替高	△38,730千円																																																																																
その他	△21,408																																																																																
計	△60,138																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	94	4	—	98
合計	94	4	—	98

(注) 普通株式の自己株式の増加4株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	98	203	—	301
合計	98	203	—	301

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器 (工具、器具及び備品) であります。 2. リース資産の減価償却方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 150,726</p> <p>賞与引当法定福利費否認額 20,566</p> <p>役員賞与未払金否認額 5,499</p> <p>役員賞与法定福利未払金否認額 410</p> <p>棚卸資産評価損否認額 16,589</p> <p>未払事業所税否認額 1,151</p> <p>未払事業税否認額 10,375</p> <p>消耗備品費否認額 39,758</p> <p>繰越欠損金税効果分 6,954</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 252,031</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 162,540</p> <p>減価償却超過額 516,158</p> <p>投資有価証券 (強制) 評価損否認額 81,618</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,760</p> <p>株式取得費否認額 2,489</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,909</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 789,477</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △130,849</p> <p>退職給付前払掛金認容 △248,287</p> <p>その他有価証券評価差額金 -</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 小計 △379,137</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 純額 410,340</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 155,605</p> <p>賞与引当法定福利費否認額 22,028</p> <p>役員賞与未払金否認額 6,186</p> <p>役員賞与法定福利未払金否認額 500</p> <p>未払事業所税否認額 1,197</p> <p>未払事業税否認額 69,375</p> <p>消耗備品費否認額 36,370</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 291,265</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 177,121</p> <p>減価償却超過額 542,595</p> <p>投資有価証券 (強制) 評価損否認額 84,955</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,760</p> <p>株式取得費否認額 2,489</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 810,923</p> <p>評価性引当額 △15,074</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 795,849</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △125,277</p> <p>退職給付前払掛金認容 △211,980</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10,081</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 △347,339</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 純額 448,509</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>特定同族会社に対する留保金課税 5.12</p> <p>交際費等永久差異の税効果計上分 1.50</p> <p>住民税均等割 1.59</p> <p>過年度税効果計上取消 2.74</p> <p>試験研究費総額に関する税額控除 -</p> <p>その他 0.47</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.86</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>特定同族会社に対する留保金課税 2.50</p> <p>交際費等永久差異の税効果計上分 0.22</p> <p>住民税均等割 0.48</p> <p>試験研究費総額に関する税額控除 △0.33</p> <p>その他 0.10</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.41</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,123.10	2,192.57
1株当たり当期純利益 (円)	22.10	85.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	265,255	1,024,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	265,255	1,024,887
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・新任監査役候補

社外監査役（常 勤） 吉田 文士

社外監査役（常 勤） 福家 光宏

・退任予定監査役

社外監査役（常 勤） 高畑 将勝

社外監査役（常 勤） 笠井 邦彦

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

生産、受注および販売の状況

① 生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,236,000	119.4
機能部品	3,307,660	118.7
受動部品	1,403,883	119.4
その他	—	—
合計	25,947,545	119.3

② 受注実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,190,314	118.2
機能部品	3,219,448	108.3
受動部品	1,352,313	110.2
その他	219,675	134.6
合計	25,981,751	116.6

③ 販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,094,514	119.6
機能部品	3,262,912	117.6
受動部品	1,415,007	122.6
その他	219,675	134.6
合計	25,992,110	119.6